

5 . 地域科学研究科

地域科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	5 - 3
分析項目	教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 3
分析項目	教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 9
「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	5 - 12

地域科学研究科の教育目的と特徴

[教育目的]

本研究科は、深い専門性と実践的で創造豊かな政策能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤形成に寄与する人材の育成を目的とする。

[特徴]

この目的のために地域科学研究科には地域政策専攻と地域文化専攻が設けられている。

「地域政策専攻」では、地域の自然環境と調和の取れた循環型社会システム（サステナブル・リージョン）をつくっていくために、その政策形成に関わるさまざまな領域で独自の理論化をめざすとともに、その理論を正確に把握して地域政策実現のための能力を形成する教育を行う。地域政策専攻には、経済学の高度な基礎理論とその関連の経済政策分野、ならびに地域計画学と都市政策、そして両者が交わる地域経済や産業政策などを研究する「経済社会領域」、法学の理論と行政法、政治学、及び社会政策や地方財政などの領域からなり、行財政政策にまたがるテーマを学ぶ「行政社会領域」、そして自然科学の発展した理論と、生態学、環境科学などを中心として、循環型社会づくりに向けた研究を行う「自然環境領域」が含まれる。

「地域文化専攻」では、現代社会の諸課題の把握と解明をすすめるために、人間社会のありようを特徴づける機能を持つ「文化」という視点から、地域社会の発展、人間の幸福を追求する研究と教育を展開する。地域文化専攻には、社会学・社会福祉学・歴史学・人類学等をベースにしながら、人々の生活意識の解明を通して、望ましい生活環境づくりに向けた研究を行う「社会生活領域」、そして哲学・文学・言語学・教育学・心理学等をベースにしながら、文化的存在としての個人及び社会の望ましい姿を追求する「人間文化領域」が含まれる。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、修了生、就職先の企業等である。その期待は、確かな専門知識、幅広い教養、国際的な視野、総合的な判断力を持ち、地域政策実現のための能力を形成する教育、「文化」という視点から地域社会の発展、人間の幸福を研究と教育を展開することである。

「教育の水準」の分析・判定

分析項目 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本研究科は、地域政策専攻と地域文化専攻から構成される。さらに、前者は経済社会・行政社会・自然環境の3領域、後者は社会生活・人間文化の2領域から成り、それぞれ教育研究の目的が明示されている(表1-1-1)。

表1-1-1 大学院の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
修士課程	地域政策専攻	3領域	経済・行政・自然環境の諸領域を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に教育・研究する。
	地域文化専攻	2領域	社会生活や人間文化に関する諸領域を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に教育・研究する。

(出典：岐阜大学大学院地域科学研究科規程)

(2) 教員組織の編成

本研究科では、ほぼすべての教員による指導体制が採られており、指導教員数は、補助教員も含めて42人である。表1-1-2のとおり、教員一人あたりの学生数は1.02人であり、学生に対するきめ細かい指導が可能な体制となっている。指導教員は専攻ごとに配置され、大学院設置基準の必要教員数を十分に満たしている(表1-1-3)。なお、本研究科には専門家がいないデンマークの福祉思想や社会思想など特定分野については、他大学教員等に特別講義を依頼するなど、必要に応じて非常勤講師を採用し、学生の学習ニーズをカバーできるよう、配慮している。

表1-1-2 教員配置表

指導(補助)教員数	学生数	教員一人あたりの学生数
42	43	1.02

平成27年5月1日時点であり、単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

表1-1-3 大学院課程の教員配置数

	現 員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		
	指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数		研究指導補助教員数
	小計	教授数 (内数)		小計	教授数 (内数)	
地域政策専攻	19	8	1	3	2	2
地域文化専攻	22	15	0	3	2	2
合計	41	23	1	6	4	4

平成27年5月1日時点であり、単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

(3) 入学者選抜の状況

入学者選抜については、社会的な周知とともにより多様な学生を確保するため、「大学院概要・入試説明会」を毎年実施している(表1-1-4)。その結果、本研究科の認知度がさらに高まり、学生の多様性もより増している。この説明会への参加をきっかけに、本研究科への入学を決めた学生も、毎年一定数存在する。

岐阜大学地域科学研究科 分析項目

表1 - 1 - 5 に入学者選抜の実施状況を示す。ここから、毎年度一定数の志願者や入学者を確保しており、適切に入学者選抜が実施されていると言える。また、社会人として職業につきながら本研究科で学ぶ学生や留学生も増加している。

表1 - 1 - 4 大学院概要・入試説明会

年度	実施回数（実施日）	参加者数（人）
H22	1回（6/30）	18（18）
H23	2回（6/29、2/8）	10（9、1）
H24	4回（6/27、11/29、12/3、12/4）	12（8、2、1、1）
H25	2回（6/26、11/27）	24（14、10）
H26	3回（7/2、11/26、12/3）	19（6、13、0）
H27	3回（7/1、11/18、11/24）	24（10、10、4）

（出典：研究科内資料）

表1 - 1 - 5 入学者選抜の実施状況

○一般入試

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H22	地域政策	12	2	2	2	2
	地域文化	8	12	10	8	6
H23	地域政策	12	13	11	10	7
	地域文化	8	14	12	7	5
H24	地域政策	12	5	4	3	2
	地域文化	8	8	8	6	6
H25	地域政策	12	5	5	5	5
	地域文化	8	11	10	8	7
H26	地域政策	12	4	4	3	3
	地域文化	8	8	8	7	7
H27	地域政策	12	4	3	2	2
	地域文化	8	10	9	7	6

○社会人特別入試

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H22	地域政策	若干名	2	2	2	2
	地域文化	若干名	3	3	2	2
H23	地域政策	若干名	3	3	3	2
	地域文化	若干名	1	1	1	1
H24	地域政策	若干名	1	1	1	1
	地域文化	若干名	1	1	1	1
H25	地域政策	若干名	3	3	3	3
	地域文化	若干名	2	2	2	2
H26	地域政策	若干名	2	2	2	1
	地域文化	若干名	4	4	2	1
H27	地域政策	若干名	1	1	1	1
	地域文化	若干名	6	6	6	6

○外国人留学生特別入試

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H22	地域政策	若干名	0	0	0	0
	地域文化	若干名	4	4	4	4
H23	地域政策	若干名	2	2	0	0
	地域文化	若干名	9	9	8	7

岐阜大学地域科学研究科 分析項目

H24	地域政策	若干名	5	5	4	4
	地域文化	若干名	6	6	3	3
H25	地域政策	若干名	0	0	0	0
	地域文化	若干名	4	4	3	3
H26	地域政策	若干名	1	1	0	0
	地域文化	若干名	5	5	5	5
H27	地域政策	若干名	1	1	1	1
	地域文化	若干名	2	2	2	2

(出典：研究科内資料)

○入学者総数（一般入試，社会人特別入試，外国人留学生特別入試合計）

年度	専攻名	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
H22	地域政策	4	4	4	4	16
	地域文化	19	17	14	12	
H23	地域政策	18	16	13	9	22
	地域文化	24	22	16	13	
H24	地域政策	11	10	8	7	17
	地域文化	15	15	10	10	
H25	地域政策	8	8	8	8	20
	地域文化	17	16	13	12	
H26	地域政策	7	7	5	4	17
	地域文化	17	17	14	13	
H27	地域政策	6	5	4	4	18
	地域文化	18	17	15	14	

（４）教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

毎年、研究科独自に修了生アンケート調査を実施している。「修士課程における研究の経過や成果についての自己評価」、「研究科のカリキュラム」、「研究科の組織や教育内容について感じた問題点や改善点」について回答を求め、その結果は、教務厚生委員会で集約・分析されたうえで、研究科委員会やカリキュラム検討委員会での議論に供され、各教員の教育活動に適切に反映するように促している。

教員の教育力向上に向けたFDについては地域科学部や全学組織とともに実施することが多いが、近年では留学生の大学院生が増えていることから、平成24年3月2日に開催したFDでは、「卒論・修論の指導：特に学生との対応・接し方について」や「大学院における留学生を交えた授業」をテーマに、修士論文の指導方法や研究科における留学生と日本人学生の学力差を考慮した講義・指導のあり方について検討した。

教育プログラムの質の保証・向上を目的としたカリキュラム検討委員会が設置されているほか、教員個人研究教育計画書及び同成果報告書を各教員が毎年度作成しており、研究や教育、組織運営・社会連携、その他学生支援等特記事項について、各教員が計画を立てその成果を自己点検するとともに、学部長に成果報告書を提出している。これらにより、教員が自身の活動を自己点検し、教育活動の質向上に繋げる体制を整備している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）各専攻・領域の教員組織が、教育研究目的に沿う形で編成されている。とりわけ、教員一人あたりの学生数が相対的に少なく、きめ細かな少人数教育が可能になっていることが、特筆すべき点である。特定分野については、必要に応じて非常勤講師を採用し、学生の学習ニーズをカバーできる体制もできている。

また、この第2期中期計画期間から本格的に始まった「大学院概要・入試説明会」によって、本研究科の存在が社会的により知られるようになり、この説明会への参加をきっかけに、本研究科への入学を決めた学生も、毎年、一定数出ている状況である。その結果、

社会人として職業に就きながら本研究科で学ぶ学生や留学生も増えており、多様なニーズに応えている。

教育の質保証・質向上体制については、カリキュラム検討委員会を設置するとともに、修了生アンケート結果の検討やFDの実施、教員個人研究教育計画書及び同成果報告書の作成を通じ、教育の改善につながる体制を整備している。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

本研究科の教育課程は、各専攻内の領域ごとに体系化され、それぞれ共通専門科目と自由選択科目から成る。研究科に共通する科目としては、特別演習と特別研究がある。特別研究は、本研究科の専任教員ではカバーしきれない学問分野について、非常勤講師に担当を依頼している科目である(表1-2-1)。

表1-2-1 地域科学研究科授業科目一覧

専攻	地域政策			地域文化	
領域	経済社会	行政社会	自然環境	社会生活	人間文化
共通専門科目	・地域計画学特論 ・理論経済学特論	・行政法特論 ・社会政策特論	・環境物理学特論 ・環境衛生学特論	・地域福祉論特論 ・地域社会学特論	・価値哲学特論 ・心理学特論
自由選択科目	・都市計画特論 ・社会資本論特論 ・計量経済学特論 ・比較経済体制論特論 ・経済地理学特論 ・地域産業特論 ・農業経営特論 ・協同組合論特論	・政治学特論 ・憲法特論 ・地方財政学特論	・人類生態学特論 ・保全生態学特論 ・応用生態学特論 ・環境機械工学特論 ・数理システム特論 ・数理化特論 ・環境計量化学特論 ・環境工学特論	・社会福祉学特論 ・労働社会学特論 ・歴史学特論 ・現代史特論 ・メディア論特論 ・社会人類学特論	・日本思想史特論 ・生命倫理学特論 ・自然哲学特論 ・健康教育学特論 ・日本近代文学特論 ・表象文化論特論 ・英語圏文学特論 ・文化解釈論特論 ・言語文化論特論 ・言語教育学特論 ・ドイツ文学特論 ・社会言語学特論 ・中国文学特論 ・中国語学特論
・特別演習	・特別研究				

(出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

(2) 学生の主体的な学習を促すための取組

卒業するまでに本研究科で開講されている専門科目を6単位まで、また、学内の他研究科の科目を10単位まで履修することができるように体制を整備している。その結果、表1-2-2のとおり他研究科の授業が履修され、学生の意欲関心に即した教育活動を推進した。また、本研究科では、原則として職をもった社会人を対象とする長期履修生を受け入れている(表1-2-3)。

表1-2-2 他研究科の授業科目の履修状況

年度	開講研究科名	受講科目名	受講者	合計(人)
H22	応用生物科学研究科	農環境政策学特論	A	1
H23	教育学研究科	スクールマネジメントの技法と実践	B,C	2
	教育学研究科	食物学特論	B	1
	教育学研究科	家庭科教育特論	B	1
	教育学研究科	教科授業研究の開発実践	B,C	2

岐阜大学地域科学研究科 分析項目

	教育学研究科	生徒指導・教育相談の理論と実践	B, C	2
	教育学研究科	被服学特論	B	1
	教育学研究科	住居学特論	B	1
	教育学研究科	保育学特論	B	1
	教育学研究科	家庭科教育研究	B	1
	教育学研究科	家庭科教育特論	B	1
	教育学研究科	被服学特論	B	1
	教育学研究科	食物学特論	B	1
H24	教育学研究科	教職開発論	D	1
H25	教育学研究科	生徒指導・教育相談の事例研究	D	1
H26	教育学研究科	発達心理学特論	E	1
	応用生物科学研究科	応用動物行動学	F	1
	応用生物科学研究科	生物形態学	F	1
	応用生物科学研究科	地域資源学	F	1
	応用生物科学研究科	動物生理学	F	1
	教育学研究科	学校臨床心理学研究	E	1
	教育学研究科	公民科教材開発研究	G	1
H27	教育学研究科	社会科教育特論Ⅰ	G	1
	教育学研究科	家庭科教材開発研究	G	1

受講者 A～G について、同一のアルファベットはそれぞれ同一人物を表す。

(出典：研究科内資料)

表 1 - 2 - 3 長期履修生数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
長期履修生数(人)	5	7	10	9	8	11

(出典：研究科内資料)

長期履修の資格を満たしていれば、入学年度以降でも申請可能であり、入学者選抜の区分に縛られることなく申請できる。

本研究科の教育活動の基本は少人数教育であり、大学院生の準備学習・復習等、主体的な学習が常に問われる環境となっており、各専門領域の授業ではレポートの発表や討論を行っている。また、文献研究やフィールドワークを要する院生に対し、主体的に学習スケジュールを立て、到達点を常に確認するよう指導している。さらに、大学院生の学習活動を推進するため、10 室の院生室を配置し、時間外・休日でも利用可能としている。

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)本研究科の教育内容は、2 専攻 5 領域という体制のもと、幅広い内容を含んでおり、このことが、内部進学者だけでなく、社会人の学生や留学生などの受け入れも可能にしている。また、他研究科の授業履修による単位認定制度も整備しており、学生の意欲・関心に沿った学習活動を促進している。

少人数教育を基本とする教育活動を展開するとともに、院生室を配置し学生の学習活動を支援している。

各分野における専門性の追究によって、「学びと自己形成—私の中に生きる人々」や「日中古典文学における花のイメージ」といった多様な内容の修士論文が作成されている。研究科全体で「新たな地域社会の基盤の形成に寄与する人材の育成」が教育目標に掲げられていることから、たとえば、「Jリーグクラブの地域との関係とその在り方—FC 岐阜を事例に」あるいは「寺院の社会貢献の現状と課題—農村部と都市部を比較して」(いずれも平成 26 年度修了生の修士論文の題目)といった、地域社会の具体的、今日的な課題をテーマに研究に取り組む学生も多く、教員もまた、個別具体的な指導でこれに応えている。

岐阜大学地域科学研究科 分析項目

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

分析項目 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科の留年者、休学者及び退学者の状況は、表 2 - 1 - 1 に示す通りである。また、本研究科の学位授与状況については、表 2 - 1 - 2 に示す通りであり、概ね良好であると考ええる。

表 2 - 1 - 1 留年・休学・退学状況

入学年度 (修了年度)		H21 (H22 修了)	H22 (H23 修了)	H23 (H24 修了)	H24 (H25 修了)	H25 (H26 修了)	H26 (H27 修了)
入学者数		18	16	22	17	20	17
留年	人数(人)	7	7	5	5	6	3
	率(%)	38.9	43.8	22.7	29.4	30.0	17.6
休学	人数(人)	6	7	5	5	4	0
	率(%)	33.3	43.8	22.7	29.4	20.0	0
退学	人数(人)	2	1	1	0	1	3
	率(%)	11.1	6.3	4.5	0	5.0	17.6
除籍	人数(人)	0	0	0	1	0	0
	率(%)	0	0	0	5.9	0	0
修了者数		10	5	12	11	12	11

(出典：研究科内資料)

表 2 - 1 - 2 学位授与状況

入学年度	入学者数 (人)	学位取得者数(人)			学位取得率 (%)	H27 度末 在籍者数 (人)
		在学期間		小計		
		2 年	2 年超			
H21	18	10	6	16	88.9	0
H22	16	5	10	15	93.8	0
H23	22	12	9	21	95.5	0
H24	17	11	1	12	70.6	4
H25	20	12	0	12	60.0	7
H26	17	11	0	11	64.7	3

(出典：研究科内資料)

本研究科では、毎年度修了生にアンケートを実施し、その集計結果を教務厚生委員会等で共有している(別添資料 2 - 1 - 1)。ここから、本研究科の多様な授業やカリキュラムや講義科目のレベルに対する肯定的な意見、自身の修士論文の成果や教員の指導に対する満足度の高さが伺え、修了生は本研究科に対し概ね満足していると考えられる。

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)地域科学研究科は人間文化専攻及び地域政策専攻の両専攻を合わせて 1 学年定員 20 名という少人数であり、少人数での講義などの実施や対話、討論を中心とした各院生への指導を実施している。そうした中で、多様なテーマを持つ留学生や社会人への指導も対話、討論を中心とした、院生の主体的な学習を促している。

その結果は、別添資料 2 - 1 - 1 の修了生アンケートの結果にも表れており、修士論文の作成において、満足している修了生が多い。また、学位授与状況も概ね良好である。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が良好であり、本研究科が想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

地域科学研究科の約半数を占める留学生は、日本国内でも就職を希望せず、修了後、帰国するものも多い。また、社会人は、定年後に入学する院生も多く、やはり、修了後の就職希望しない場合も多い。

そのような状況の中で、就職を希望する院生の場合の就職状況は、表 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 4 に示すとおり、おおむね、良好である。また、進学状況も良好である。

なお、平成 24 年度に行った全教員による企業訪問では、大学院修了生の就職先も含まれており、就職した修了生を含めた評価は「責任感と誠実性」は「高い」が 87.1%、また、「基礎的知性」は「期待」が 93.7%、「要改善」が 0%と高い評価を得ている。

表 2 - 2 - 1 修了者の進路希望

修了年月	進学希望者数	就職希望者数	その他	計
平成 22 年 3 月修了者	1	3	6	10
平成 23 年 3 月修了者	2	8	8	18
平成 24 年 3 月修了者	0	8	5	13
平成 25 年 3 月修了者	1	13	9	23
平成 26 年 3 月修了者	1	11	6	18
平成 27 年 3 月修了者	0	7	9	16
平成 28 年 3 月修了者	0	6	10	16

単位は人であり、「その他」は既社会人や帰国等を示す

(出典：研究科内資料)

表 2 - 2 - 2 大学院進学希望者の状況

修了年月	合格者数(人)	進学先
平成 22 年 3 月修了者	1	神戸大学大学院人間科学研究科
平成 23 年 3 月修了者	1	横浜国立大学環境情報学院
平成 24 年 3 月修了者	0	
平成 25 年 3 月修了者	1	岐阜大学大学院工学研究科
平成 26 年 3 月修了者	1	岐阜大学大学院連合農学研究科
平成 27 年 3 月修了者	0	
平成 28 年 3 月修了者	0	

(出典：研究科内資料)

表 2 - 2 - 3 就職希望者の状況

企業志望

修了年月	就職希望者(人)	決定者数(人)	決定率(小数点以下四捨五入)
平成 22 年 3 月修了者	3	2	67%
平成 23 年 3 月修了者	7	5	71%
平成 24 年 3 月修了者	8	7	88%
平成 25 年 3 月修了者	10	8	80%
平成 26 年 3 月修了者	9	6	67%
平成 27 年 3 月修了者	5	3	60%
平成 28 年 3 月修了者	5	2	40%

公務員志望

修了年月	就職希望者(人)	決定者数(人)	決定率(小数点以下四捨五入)
平成 22 年 3 月修了者	0	0	0%
平成 23 年 3 月修了者	1	0	0%
平成 24 年 3 月修了者	0	0	0%
平成 25 年 3 月修了者	3	3	100%

岐阜大学地域科学研究科 分析項目

平成 26 年 3 月修了者	2	2	100%
平成 27 年 3 月修了者	2	1	50%
平成 28 年 3 月修了者	1	0	0%

合計

修了年月	就職希望者(人)	決定者数(人)	決定率(小数点以下四捨五入)
平成 22 年 3 月修了者	3	2	67%
平成 23 年 3 月修了者	8	5	63%
平成 24 年 3 月修了者	8	7	88%
平成 25 年 3 月修了者	13	11	85%
平成 26 年 3 月修了者	11	8	73%
平成 27 年 3 月修了者	7	4	57%
平成 28 年 3 月修了者	6	2	33%

(出典：研究科内資料)

表 2 - 2 - 4 就職先・業種

企業

業種	平成 22 年 3 月修了者	平成 23 年 3 月修了者	平成 24 年 3 月修了者	平成 25 年 3 月修了者	平成 26 年 3 月修了者	平成 27 年 3 月修了者	平成 28 年 3 月修了者
建設業	0	0	1	0	0	0	0
製造業	0	0	3	2	2	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	2	0
運輸業	1	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援	1	1	0	0	2	0	0
医療・福祉	0	1	2	1	1	1	0
サービス業	0	1	1	5	1	0	1
合計	2	4	7	8	6	3	2

公務員

業種	平成 22 年 3 月修了者	平成 23 年 3 月修了者	平成 24 年 3 月修了者	平成 25 年 3 月修了者	平成 26 年 3 月修了者	平成 27 年 3 月修了者	平成 28 年 3 月修了者
省庁	0	0	0	0	1	0	0
県庁	0	0	0	0	0	1	0
市役所	0	0	0	2	0	0	0
町村役場	0	0	0	0	1	0	0
学校事務	0	0	0	1	0	0	0
合計	0	0	0	3	2	1	0

(出典：研究科内資料)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)本研究科の進学率、就職率は、おおむね良好である(表 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 3)。また、本研究科を修了した院生の進路状況は、本研究科の教育目的に合致したものとなっており、教育の成果、効果が表れている(表 2 - 2 - 4)。修了生アンケートを見ても、修了生の満足度は極めて高い(別添資料 2 - 1 - 1)。

学部卒業生の就職先企業を訪問した際にも、本研究科修了生が就職している場合もあり、そうした企業においても本研究科修了生の評価は高い。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が良好であり、本研究科が想定する関係者の期待に応えていると判断する。

「質の向上度」の分析

(1) 分析項目 教育活動の状況

1. 多様な入学生確保に向けた取組

第2期中期目標期間当初は年1回だった「大学院概要・入試説明会」を毎年、複数回、実施した(表1-1-4)。これにより、本研究科が社会的に広く知られるようになったとともに、多様な研究テーマを持った院生が入学するようになった(別添資料3-1-1)。特に、平成21年度に比べ、学生数に占める社会人学生の割合は大きく向上した(表3-1-1)。そうした学生の課題意識に応え、2専攻5領域の多様な教員による研究指導が可能となっている。

これは第2期中期目標期間から取り組んだことであり、第1期中期目標期間に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-1 学生に占める社会人学生の割合

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学生数(人)	40	45	48	53	47	44	43
うち、社会人学生数(人)	2	7	13	10	16	13	16
社会人学生の割合(%)	5.0	15.6	27.1	18.9	34.0	29.5	37.2

(出典：大学情報データベース)

2. 学生の主体的学習環境の整備

教員一人当たりの学生数は1.02人(平成27年5月1日時点)であり、第1期中期目標期間の1.17人(平成19年5月1日時点)より若干向上した環境のもと、少人数教育を推進した。特に、平成19年度平成19年度時点で5室だった院生室を10室に増加させ、学生の主体的な学習活動の促進を図った。

ここから、学生の学習環境の整備を推進し、第1期中期目標期間に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目 教育成果の状況

該当なし